



平成 21 年 6 月号

THANKS 130 おかげさまで130周年



概況

最近の県内経済は、個人消費、生産活動とも厳しい状態が続いている。

まず、個人消費関連をみると、大型小売店販売は、9ヶ月連続のマイナスとなった。自動車販売は、登録車、届出車ともにマイナスとなり、全体では20ヶ月連続のマイナスとなった。

住宅建設は、持家、貸家、分譲住宅がそれぞれ減少し、再びマイナスに転じた。公共投資は、県、市町村が減少したものの、国、独立行政法人等が大幅に増加し、3ヶ月ぶりのプラスとなった。

生産関連の動きをみると、電子部品・デバイス、電気機械など一部で在庫調整、減産幅縮小の動きがみられるものの、全体に大幅な減産が続いている。一次産業関連では、20年産県産米「つがるロマン」の卸売価格が前月比横バイとなった。20年産県産リンゴ販売は、消費地市場価格が前年を下回って推移しているものの、前月比上昇の動きがみられる。八戸港水揚げは、数量が増加したものの、イカの魚価が落ち込み、金額は前年同月を下回った。

この間の雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.01ポイント低下の0.27倍となり、3ヶ月連続で全国最下位となった。

個人消費

4月の**大型小売店販売額**は、前年同月比4.4%減(速報ベース、店舗調整後)と9ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同4.2%減と31ヶ月連続のマイナス、スーパーは同4.5%減と4ヶ月連続のマイナスとなった。

4月の**自動車販売台数**は、登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比15.9%減と20ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は、普通乗用車、小型乗用車、貨物車がそれぞれ減少し、合計では同19.7%減となった。また、届出車は、乗用車、貨物車がともに減少し、合計では同11.8%減となった。

住宅投資

4月の**新設住宅着工戸数**は、前年同月比25.6%減の512戸と再びマイナスに転じた。持家が同12.5%減、貸家が同31.0%減、分譲住宅が同89.2%減とそれぞれ前年同月を下回った。

公共投資

4月の**公共工事請負額**は、前年同月比26.4%増の314億9,100万円と3ヶ月ぶりのプラスとなった。県が同18.0%減、市町村が同25.9%減とそれぞれ落ち込んだものの、国は同80.7%増、独立行政法人等は同約4倍増と大幅に増加した。

一次産業

20年産県産米「つがるロマン」の卸売価格(農林水産省調査、21年4月分)は前月比横バイ、前年同月比7.6%上昇の3,368円/10kgとなった。4月の**20年産県産リンゴ販売**は、県外出荷量が前年同月比11.8%増、県外市場販売額は同6.0%減となった。消費地市場価格は前年を下回って推移しているものの、前月比10円高と上昇の動きがみられる。4月の**八戸港水揚げ**は、アメリカオオアカイカの水揚げが大幅に増加した一方、魚価が半値に落ち込んだことなどから、全体では数量が前年同月比7.4%増となったものの、金額は同19.4%減となった。

生産活動

3月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は、前月比6.6%低下の76.0となった。原指数をみると、全体では前年同月比30.8%低下の77.8となった。電子部品・デバイス、電気機械、鉄鋼など一部業種で在庫調整の進捗や減産幅縮小の動きがみられるものの、全体としては大幅な減産が続いている。

一 次 産 業

米

「つがるロマン」の卸売価格、前月比横バイの 3,368 円/kg

農林水産省が発表した 20 年産米穀の卸売価格調査結果の概要(21 年 4 月分、全国平均)によると、公表 21 銘柄のうち県産米「つがるロマン」の卸売価格は、前月比横バイ、前年同月比では 7.6%上昇の 3,368 円/10 kg となった。20 年産米の卸売価格は、前月と比較すると、全体に小幅な変動にとどまっており、上昇、低下、横バイの銘柄はそれぞれ 7 銘柄となった。また、前年同月比では 21 銘柄全てが上昇した。

なお、21 年県産米の田植え進捗率は、5 月 25 日現在、県全体で 97%となっており、平年・前年に比べて 1 ポイント高かった。

平成20年産米(県産米及び東北・北海道主要銘柄)の卸売価格の推移

(単位:円/10kg、包装・消費税込み)

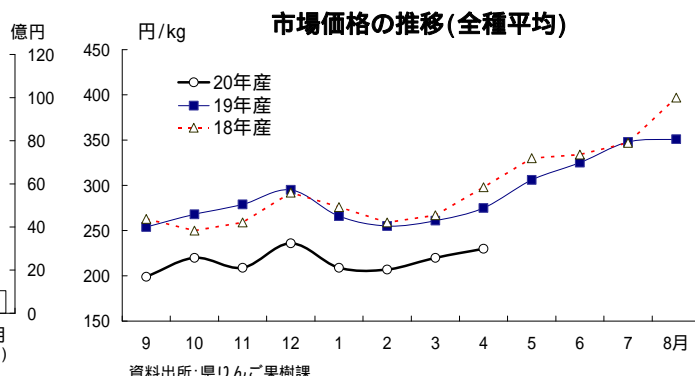
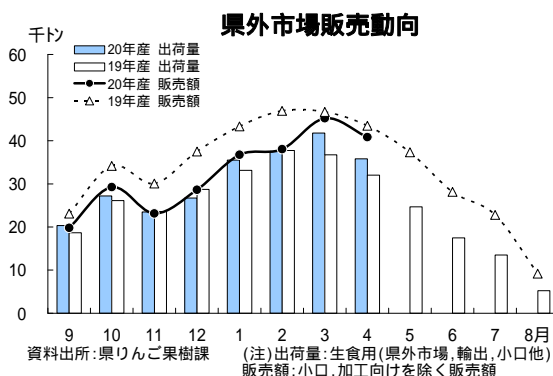
産地	銘柄	20年 10月	20年 11月	20年 12月	21年 1月	21年 2月	21年 3月	21年 4月	20年 4月	前月比 %	前年同月 比 %
青森	つがるロマン	3,339	3,348	3,399	3,372	3,372	3,368	3,368	3,129	0.0	7.6
秋田	あきたこまち	3,617	3,613	3,610	3,609	3,604	3,605	3,604	3,399	0.0	6.0
岩手	ひとめぼれ	3,603	3,582	3,574	3,560	3,561	3,557	3,560	3,364	0.1	5.8
宮城	ひとめぼれ	3,612	3,602	3,612	3,616	3,618	3,619	3,619	3,414	0.0	6.0
山形	はえぬき	3,487	3,484	3,500	3,481	3,481	3,477	3,474	3,247	0.1	7.0
福島	ひとめぼれ	3,469	3,492	3,513	3,512	3,520	3,505	3,536	3,282	0.9	7.7
新潟一般	コシヒカリ	4,165	4,176	4,155	4,146	4,144	4,143	4,142	4,108	0.0	0.8
北海道	きらら397	3,238	3,259	3,262	3,271	3,319	3,314	3,308	3,183	0.2	3.9

資料出所:農林水産省

りんご

県外市場価格、前年を下回る中で上昇の動き

20 年県産りんご販売、4 月の県外出荷量は前年同月比 11.8%増の 3 万 5,800 トンとなった。これは前 3 ヶ年の 4 月平均出荷量を 13.3%上回る水準である。価格面をみると、4 月の産地価格は全種平均で前年同月比 22.9%、前 3 ヶ年比較で 24.5%低下の 148 円/kg、消費地市場価格は前年同月比 16.4%、前 3 ヶ年比較で 17.3%それぞれ低下の 230 円/kg となった。消費地市場価格の品種別内訳をみると、「ふじ」が前年同月比 18.1%低下の 231 円/kg、「王林」が同 6.6%低下の 212 円/kg などとなった。この結果、4 月の県外市場販売額は同 6.0%減の 81 億 7,300 万円となった。20 年県産りんごの県外市場価格は前年を下回って推移しているものの、競合果実の入荷量が少なく、引き合いが活発になったことなどから、前月比 10 円高と上昇の動きが続いている。

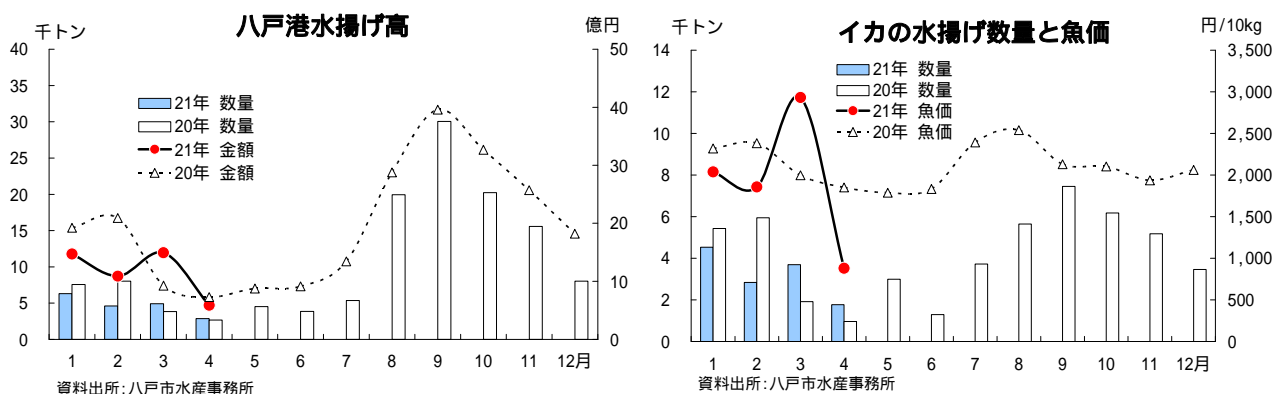


八戸港水揚げ

金額が前年同月比 19.4%減、イカの魚価大幅低下

4月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比7.4%増の2,857トンと増加したものの、金額は同19.4%減の5億8,841万円となった。うち主力のイカ釣り漁は、数量が同84.2%増の1,768トンと大幅に増加したものの、金額は同12.5%減の1億5,554万円となった。コンテナでの水揚げとなったアメリカオオアカイカが数量で同114.6%増の1,766トンと大幅に増加したものの、魚価が同50.8%減の878円/10kgと半値に落ち込んだことから、金額は同5.5%増の1億5,507万円にとどまった。この結果、イカの平均単価は、同52.5%減の880円/10kgと大幅に低下した。

機船底引き網漁は、魚価の高いキンキンなどの赤物やカレイ類の水揚げが順調だったものの、この時期主力のスケソウダラの水揚げが伸び悩み、数量が同40.3%減の824トン、金額は同25.6%減の3億3,442万円となった。



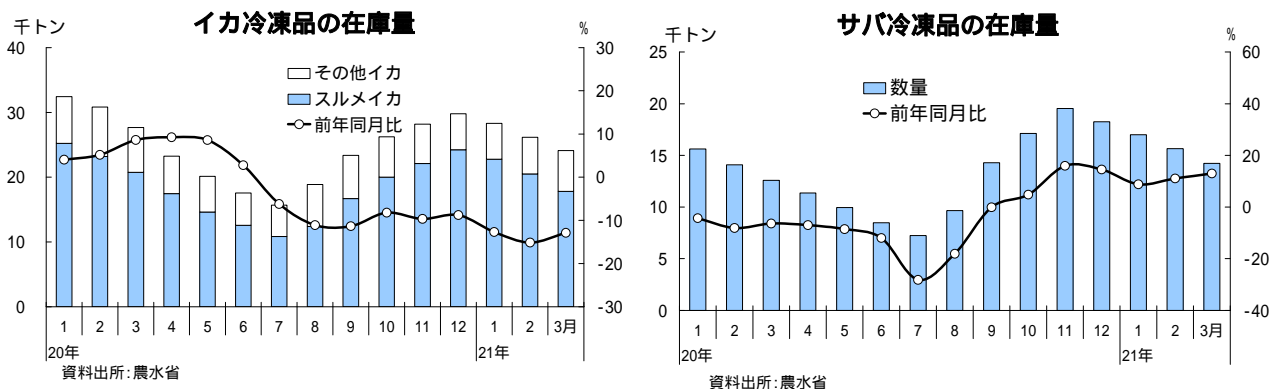
二次産業

水産加工

イカ製品、順調な荷動き

3月の八戸地区イカ冷凍品在庫量は、前年同月比12.9%減の2万4,109トンと9ヶ月連続で前年同月を下回った。一方、サバ冷凍品在庫量は、同13.0%増の1万4,228トンと6ヶ月連続で前年同月を上回った。

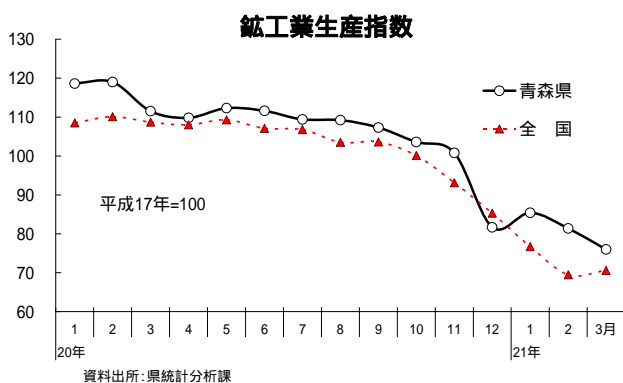
4月の加工品の動きをみると、イカ製品は、生鮮イカが全国的に端境期であったことから、生食向け冷凍品や一夜干し、開きイカなどのスルメイカ加工品の引き合いが強まった。塩辛などの珍味加工品は順調な荷動きが続いており、ペルーイカ製品のイカステーキなどは、行楽シーズンを迎え、順調な操業となった。サバ製品は、国内産の強い引き合いが続いており、前沖サバのフィレー加工品やメサバが安定した荷動きとなった。



鉱工業生産

全体として大幅な減産が続く

3月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成17年=100)は、前月比6.6%低下の76.0となった。主要6業種をみると、電子部品・デバイスが同22.5%、鉄鋼が同11.1%、電気機械が同10.2%それぞれ上昇した。一方、一般機械は同40.7%、ウエートの高い食料品は同2.2%、パルプ・紙は同0.3%それぞれ低下した。このほかでは、化学が同23.1%、金属製品が同14.6%、窯業・土石が同5.7%それぞれ低下した。原指数でみると、全体では前年同月比30.8%低下の77.8となり、前月同様、主要6業種全てで低下した。電子部品・デバイス、電気機械、鉄鋼など一部業種で在庫調整の進捗や中国向け需要の回復を背景に減産幅縮小の動きがみられるものの、全体としては大幅な減産が続いている。全体的に国内外の需要減少は深刻な状態にあり、企業の収益面は大幅に悪化している。



業種別生産指数(平成21年3月)

業種 ()内は一万分比ウエート	季節調整済指数		原指数	
	平成17年 =100	前月比 (%)	平成17年 =100	前年同月比 (%)
鉱工業 (10000.0)	76.0	6.6	77.8	30.8
食料品 (2249.0)	84.9	2.2	80.2	6.9
一般機械 (1254.7)	48.9	40.7	54.3	68.3
電子部品・デバイス (1106.8)	71.2	22.5	73.4	36.5
鉄鋼 (1008.6)	60.0	11.1	66.0	13.7
パルプ・紙 (807.5)	96.1	0.3	95.9	2.8
電気機械 (550.4)	76.8	10.2	91.6	65.3

資料出所: 県統計分析課

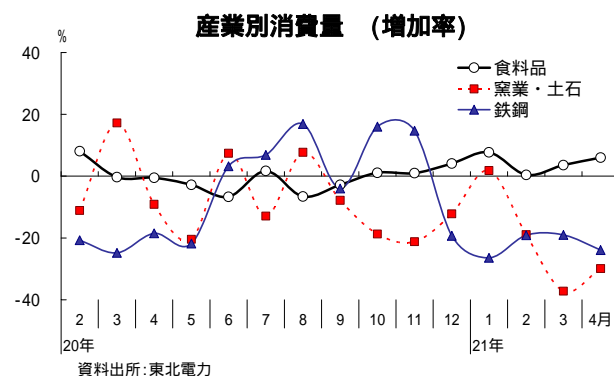
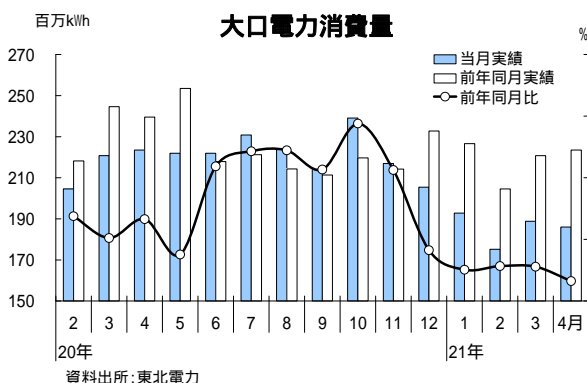
大口電力

製造業の大口電力消費量、5ヶ月連続マイナス

4月の県内大口電力消費量は、前年同月比16.8%減の1億8,603万kWhとなった。うち製造業は同20.1%減の1億3,163万kWhと5ヶ月連続のマイナスとなった。

製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、食料品が同6.0%増となったものの、窯業・土石は同29.9%減、消費ウエートの高い鉄鋼は同23.9%減とそれぞれ前年同月を大幅に下回った。このほかでは、パルプ・紙が同34.9%減、機械が同23.1%減、化学が同20.6%減、繊維が同6.0%減、非鉄金属が同0.5%減とそれぞれ前年同月を下回った。

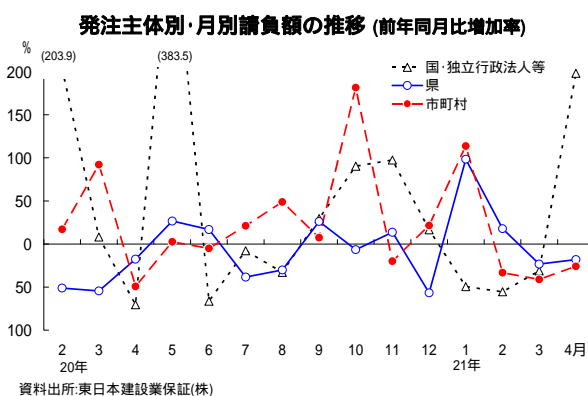
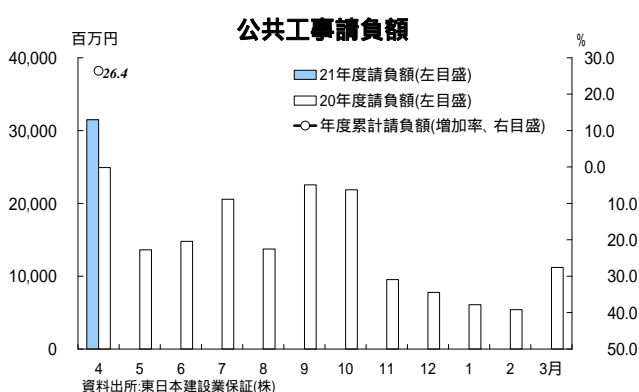
県内の大口電力消費量をみると、食料品がほぼ横バイの動きとなっているものの、全体的に減産の動きが続いていることがうかがわれる。



公共工事

前年同月比 26.4%増、3ヶ月ぶりのプラス

4月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比 26.4%増の 314 億 9,100 万円と 3ヶ月ぶりのプラスとなった。当月の請負額は、国が国土交通省などの増加により同 80.7%増の 46 億 6,800 万円、独立行政法人等が新幹線関連工事などの増加により同約 4 倍増の 111 億 4,500 万円とそれぞれ大幅に増加した。一方、ウエートの高い県は上北地域県民局、病院局などの減少により同 18.0%減の 89 億 4,800 万円、市町村は十和田市などの減少により同 25.9%減の 48 億 5,100 万円とそれぞれ落ち込んだ。県の 21 年度公共事業関係予算をみると、事業費が前年度比 0.6% 減の 1,160 億円、本工事費が同 0.2%減の 742 億円とほぼ横バイとなった。うち本工事費については、上半期の発注額の目標を 596 億円とし、発注率の目標を例年(19 年度 75.0%、20 年度 78.9%)より高い 80.2%に設定した。

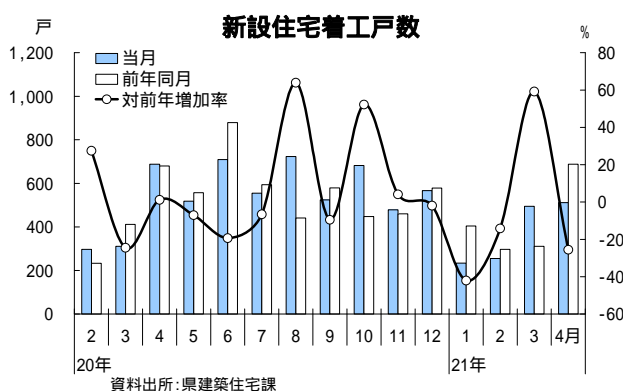


住宅着工

再びマイナス、前年同月比 25.6%減

4月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比 25.6%減の 512 戸と再びマイナスに転じた。利用関係別では、持家が同 12.5%減、貸家が同 31.0%減、分譲住宅が同 89.2%減とそれぞれ前年同月を下回った。地域別にみると、黒石市、五所川原市、むつ市、郡部で増加したものの、青森市、弘前市、八戸市、三沢市で大幅に減少したほか、十和田市、平川市で幾分減少した。また、つがる市は横バイとなった。持家は青森市、弘前市、八戸市で大幅に減少した。貸家は青森市、むつ市などで増加したものの、弘前市、八戸市、十和田市で大幅に減少した。分譲住宅は青森市で大幅に減少した。

当月の新設住宅着工戸数は持家の前年割れが続いているほか、貸家、分譲住宅がマイナスに転じ、全体の着工戸数は再び大幅マイナスに転じた。



	21年 4月	20年 4月	前年 同月比
持家	358	409	-12.5
貸家	147	213	-31.0
給与住宅	0	1	-100.0
分譲住宅	7	65	-89.2
総戸数	512	688	-25.6

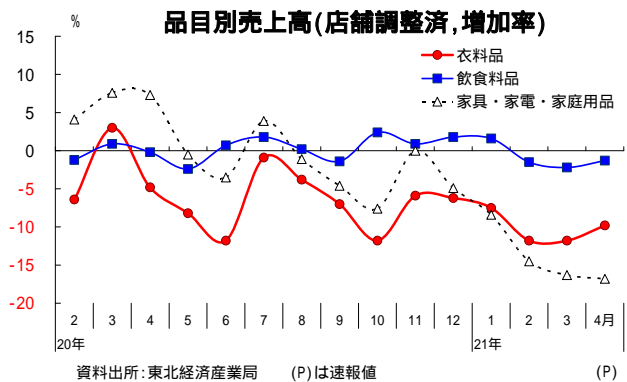
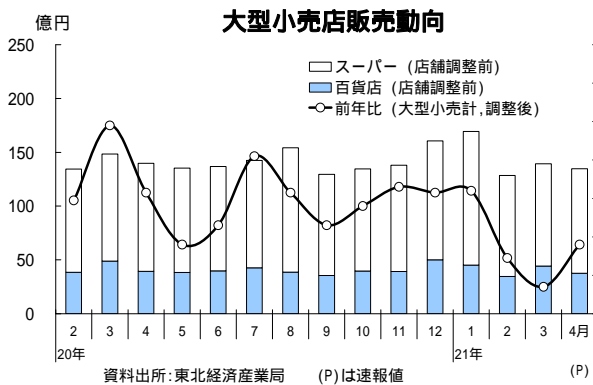
資料出所:県建築住宅課

三次産業

大型小売店販売

大型小売店販売、9ヶ月連続のマイナス

4月の県内大型小売店販売額は、前年同月比4.4%減(速報ベース、店舗調整後)と9ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同4.2%減と31ヶ月連続のマイナス、スーパーは同4.5%減と4ヶ月連続のマイナスとなった。品目別では、衣料品が同9.8%減、ウエートの高い飲食料品が同1.3%減、家具・家電・家庭用品が同16.8%減、身の回り品が同20.0%減となった。衣料品は、婦人衣料などが伸び悩み前年割れとなった。飲食料品は、催事等により菓子、生鮮食品に動きがみられたものの、全体的に伸び悩み前年同月を幾分下回った。家具・家電・家庭用品は、薄型テレビなど一部で動きがみられたものの、家電全般では不振が続いているほか、家具類の大幅な落ち込みが続くなど全体に不振であった。身の回り品は、海外ブランド品などの高額商品やアクセサリ、婦人靴などが不振であった。

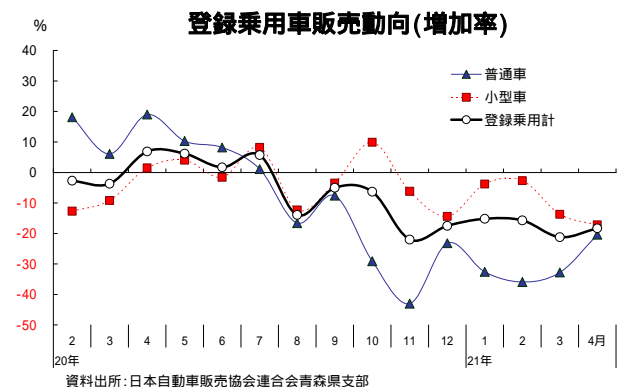
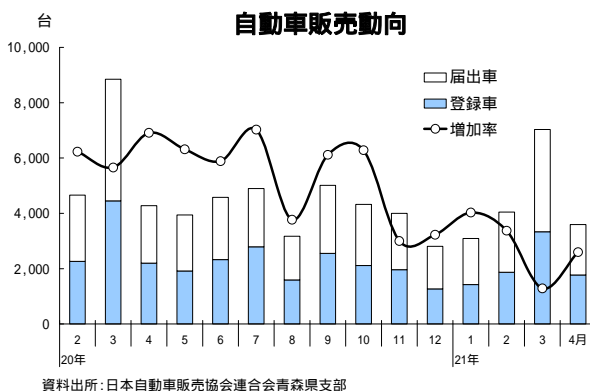


自動車販売

前年同月比 15.9%減、20ヶ月連続のマイナス

4月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比15.9%減の3,599台と20ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は、普通乗用車が同20.4%減、小型乗用車が同17.2%減、貨物車が同35.5%減となった。この結果、登録車合計では同19.7%減と10ヶ月連続のマイナスとなった。また、届出車は、乗用車が同12.8%減、貨物車が同9.1%減となり、届出車合計では同11.8%減と6ヶ月連続のマイナスとなった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同18.3%減となり、全体では同15.9%減と9ヶ月連続のマイナスとなった。

県内の自動車販売は、登録車、届出車ともに前年を下回る売行きとなっており、低調な動きが続いている。

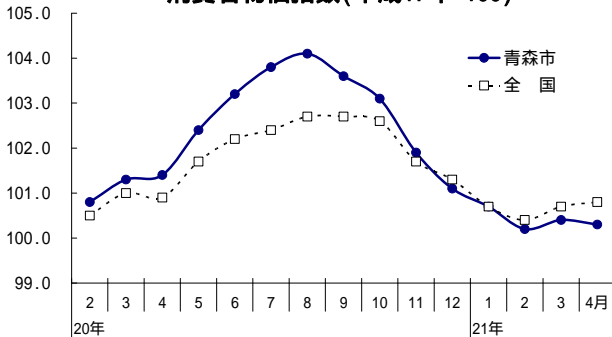


消費者物価指数

前月比 0.1%下落、前年同月比 1.1%下落

4月の青森市の消費者物価指数（平成17年=100,速報値）は100.3となり、前月比0.1%下落、前年同月比1.1%下落となった。主要費目別に前月と比べると、「教養娯楽」が教養娯楽耐久財などの値下がりにより1.3%、「光熱・水道」がガス・電気代、灯油の値下がりにより0.9%、「食料」が生鮮果物などの値下がりにより同0.6%、「住居」が家賃の値下がりにより0.6%それぞれ下落した。一方、「被服及び履物」はシャツ・セーター類の値上がりにより5.8%上昇した。前年同月との比較では、「被服及び履物」（2.8%）、「家具・家事用品」（1.8%）、「食料」（1.6%）、「光熱・水道」（10.4%）、「保健医療」（2.6%）などの変動が大きかった。なお、「生鮮食品を除く総合指数」は100.1となり、前月比横バイ、前年同月比で1.2%下落した。

消費者物価指数(平成17年=100)



資料出所:県統計分析課

費目別指数の動き(平成21年4月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	100.3	0.1	1.1
食料	103.3	0.6	1.6
住居	98.3	0.6	0.9
光熱・水道	104.7	0.9	10.4
家具・家事用品	96.5	0.3	1.8
被服及び履物	101.9	5.8	2.8
保健医療	97.6	0.9	2.6
交通・通信	98.7	0.8	1.3
教育	102.4	0.5	0.7
教養娯楽	93.6	1.3	0.6
諸雑費	101.6	0.0	0.0

資料出所:県統計分析課

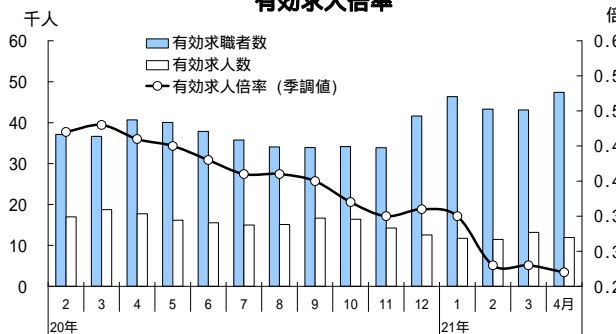
雇用動向

有効求人倍率 0.27倍、3ヶ月連続全国最下位

4月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比32.6%減の1万1,944人、有効求職者数が同16.6%増の4万7,411人となった。この結果、有効求人倍率（季節調整値）は前月比0.01ポイント低下の0.27倍となった。一方、新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比29.0%減、臨時季節求人数が同23.1%減、パート求人数が同18.0%減となり、全数では同24.2%減となった。主要産業別の新規求人動向を前年同月比でみると、教育・学習支援業や複合サービス事業などで増加がみられたものの、ほとんどの業種で大幅に減少した。製造業は全体で前年同月比約5割の減少となり、電気機器、情報通信機器では同9割以上の減少となった。

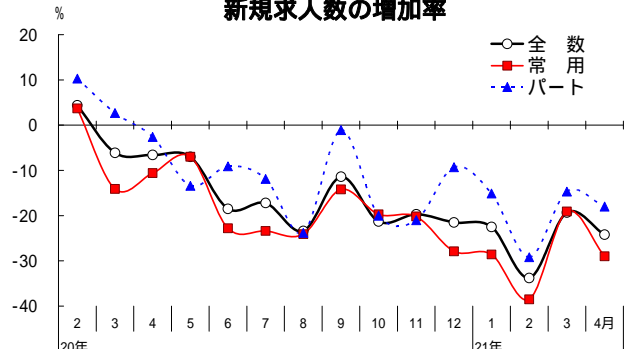
県内の雇用情勢は新規求人数の減少が続いており、有効求人倍率が3ヶ月連続で全国最下位となるなど、依然として厳しい状況が続いている。

有効求人倍率



資料出所:青森労働局

新規求人数の増加率



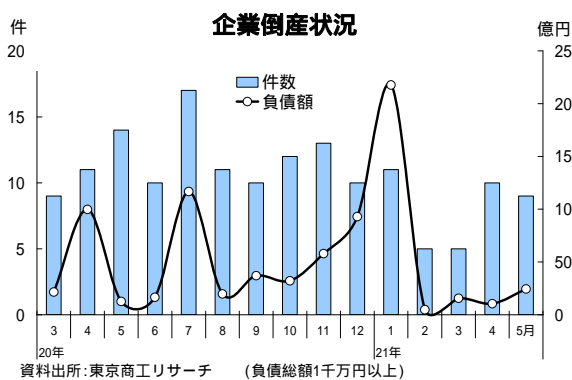
資料出所:青森労働局

企業倒産

中規模クラスの倒産が目立つ

5月の県内企業倒産は、件数が前年同月比5件減の9件、一方、負債総額は同11億8,600万円増の24億5,000万円となった。前月と比べると、件数が1件減、負債総額は同13億9,600万円増となった。倒産の内訳をみると、業種別では建設業が4件、卸売業が3件、小売業、サービス業が各1件となった。倒産要因は販売不振が8件、過小資本が1件となった。また、地域別では青森市が6件、十和田市、五所川原市、上北郡が各1件となった。

当月の県内企業倒産は、件数が1ヶタ発生にとどまったものの、中規模クラスの倒産が目立っており、負債総額は前年同月、前月比で増加した。倒産の内訳をみると、不況型の販売不振が大勢を占めており、県内企業の経営環境は依然として厳しい状況にあることがうかがわれる。



業種別・原因別件数 (平成21年5月)

業種	件数	原因	件数
一次産業		放漫経営	
建設業	4	過小資本	1
製造業		他社倒産の余波	
卸売業	3	既往のシワ寄せ	
小売業	1	信用低下	
不動産業		販売不振	8
運輸・通信業		売掛金回収難	
サービス業ほか	1	在庫状況悪化	
合計	9	設備投資過大	
		その他	
		合計	9

資料出所: 東京商工リサーチ (負債総額1千万円以上)

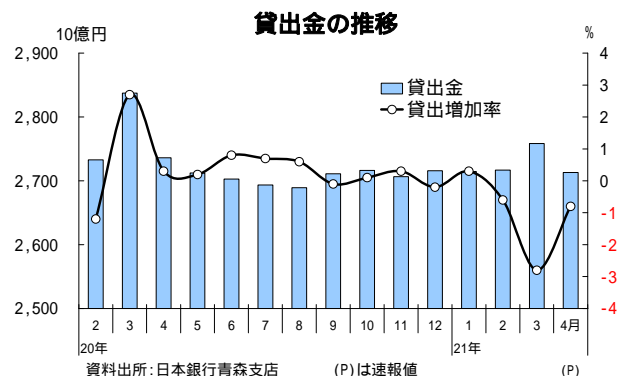
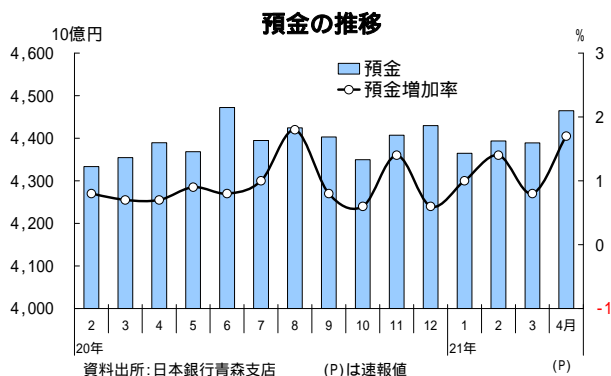
金融動向

預金30ヶ月連続のプラス、貸出金3ヶ月連続のマイナス

4月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比1.7%増の4兆4,649億円、貸出金は同0.8%減の2兆7,131億円となった。

預金は個人預金、公金預金のプラス幅が拡大し、法人預金のマイナス幅が縮小したことから、全体のプラス幅が拡大し、30ヶ月連続のプラスとなった。一方、貸出金は、個人向けが前年割れで推移する中、地公体向けのプラス幅が拡大し、法人向けのマイナス幅が縮小した。この結果、全体のマイナス幅は縮小したものの、3ヶ月連続のマイナスとなった。

県内の金融動向は、預金は個人預金、公金預金で底堅い動きが続いている一方、貸出金は個人向けで低調な動きが続いている。



青森県景気動向指数

一致系列

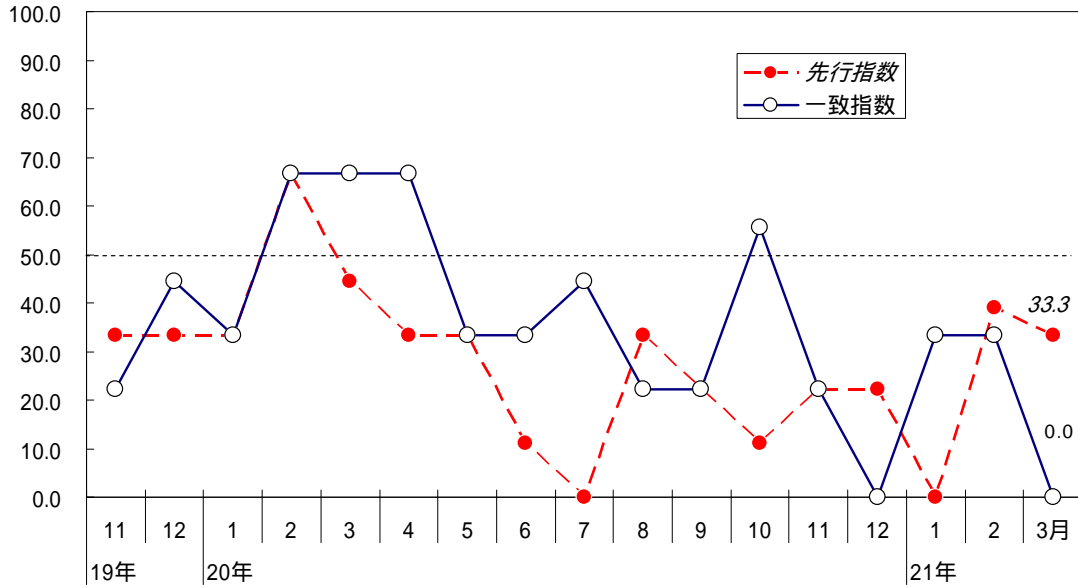
		大型小売店 販売額 (既存店)	鉱工業生産 指数	電気機械 生産指数	大口電力 使用量	有効求人 数 (全数)	総実労働 時間数 (全産業)	海上出入 貨物量 (八戸港)	東北自動車 道IC利用 台数	日銀券 月中発行高	
20年	3月										
	4月										
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										
	21年	1月									
		2月									
3月											

(注1) 5カ月前と比べて改善した指標を、悪化した指標を で表示、- は変化なし

(注2) 「東北自動車道IC利用台数」については、休日のETC割引実施の影響を受けるため、当面の間、判定に用いない

資料出所：県統計分析課

青森県景気動向指数の動き
(先行指数・一致指数)



資料出所：県統計分析課

景気動向指数 (DI) とは

1. あらかじめ選定された景気に敏感な経済指標のうち、5カ月前と比べて上昇あるいは拡張を示している指標の割合を表す指数 (Diffusion Index)。DI には次の3指数がある。

- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状判断に利用
- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の予測に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから景気の確認に利用

一致指数が3カ月連続して50%を上(下)回る場合、景気は転換点を迎えたとみなされる。

2. DI の算出は、 $[(\text{指標数} \times 1) + (- \text{指標数} \times 0.5)] \div \text{全指標数} \times 100$ で算出する。

国内景気

概況

国内景気は、厳しい状況にあるものの、このところ悪化のテンポが緩やかになっている。個人消費は緩やかに減少している。住宅建設は減少している。設備投資は減少している。倒産件数はこのところ増勢が鈍化している。公共投資はこのところ底堅い動きとなっている。輸出は下げ止まりつつある。生産は下げ止まりつつある。雇用情勢は急速に悪化しており厳しい状況にある。

大型小売店販売（既存店ベース）

- 13ヶ月連続のマイナス -

4月の大型小売店販売は前年同月比6.7%減と13ヶ月連続のマイナスとなった。業態別にみると、百貨店が同11.3%減、スーパーは同3.9%減となった。商品別にみると、衣料品が同13.4%減、飲食料品が同2.1%減、その他商品が同7.7%減となった。

住宅建設

- 5ヶ月連続のマイナス -

4月の新設住宅着工戸数は前年同月比32.4%減の6万6,198戸と5ヶ月連続のマイナスとなった。利用関係別にみると、持家が同15.8%減と7ヶ月連続のマイナスとなったほか、貸家が同33.0%減、分譲住宅が同54.3%減とそれぞれ5ヶ月連続のマイナスとなった。

企業倒産

- 倒産件数、前年同月比9.4%増 -

4月の企業倒産は件数が前年同月比9.4%増の1,329件、負債総額は同27.3%減の5,219億円となった。倒産件数は10ヶ月連続で前年を上回った。産業別では製造業の倒産件数が同36.0%増と大幅に増加した。一方、負債総額は8ヶ月ぶりに前年同月を下回った。

為替動向

- 5月末終値96円44銭 -

5月の東京外為市場は前月末の97円半ばから大幅続落、99円前半でスタートし、上旬は99円を挟んだ動きとなった。中旬以降は米国財政赤字拡大の不安などからドルが売られ95円台へ円高が進んだ。下旬は米国価格下げ懸念などから一時94円前半まで円高が進んだが、月末にかけて格下げリスクが後退、ドル売りに歯止めがかかり96円台へ反発。月末終値は96円44銭。

鉱工業生産指数

- 2ヶ月連続の上昇 -

4月の鉱工業生産指数は前月比5.2%上昇の74.3(季節調整値)と2ヶ月連続の上昇。上昇に寄与したのは、電子部品・デバイス、化学、輸送機械等であった。品目別にみると、普通乗用車、鉄道車両、橋りょう等であった。なお、生産予測調査によると、5月は輸送機械、情報通信機械等の上昇により当月比8.8%の上昇を予測。

新車販売（除く軽自動車）

10ヶ月連続のマイナス

5月の国内新車販売は前年同月比19.4%減の17万8,503台と10ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別では、乗用車が同16.3%減、貨物車が同38.0%減となった。乗用車は普通乗用車が同18.3%減、小型乗用車が同14.7%減と、それぞれ10ヶ月連続のマイナスとなった。

完全失業率

前月比0.2ポイント上昇の5.0%

4月の完全失業率は前月比0.2ポイント上昇の5.0%(季節調整値)となった。完全失業者数は前年同月比71万人増加の346万人。求職理由別にみると、自己都合による離職者が同8万人増の103万人、リストラ等勤め先都合による離職者が同53万人増の114万人などとなった。

消費者物価指数

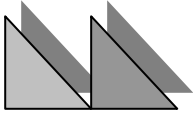
- 前月比0.1%上昇、前年同月比0.1%下落 -

4月の全国消費者物価指数(2005年=100)は100.8となり前月比0.1%上昇、前年同月比0.1%下落となった。前月に比べ被服及び履物などが上昇した。なお、生鮮食品を除く総合指数は100.7となり前月比横バイ、前年同月比0.1%下落となった。

国際収支

- 経常収支額、黒字幅48.8%減 -

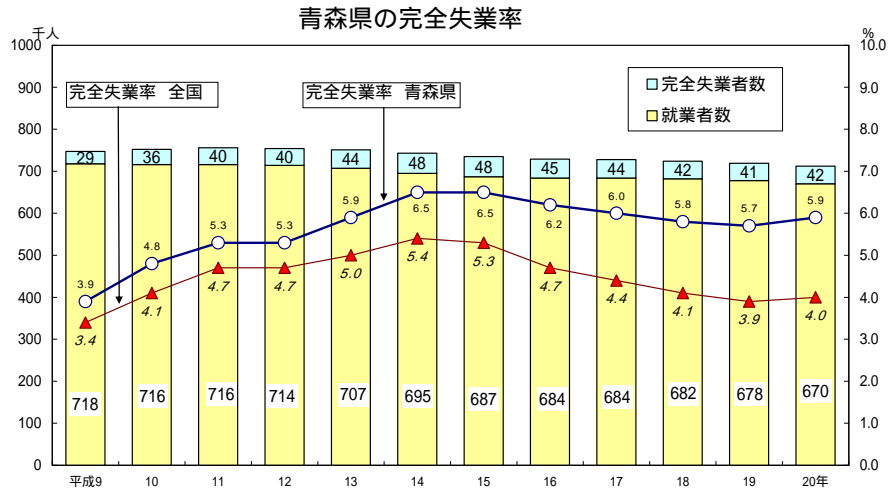
3月の経常収支額は1兆4,856億円、黒字幅は前年同月比48.8%減となり13ヶ月連続で減少した。サービス収支の赤字幅が縮小したものの、貿易収支、所得収支の黒字幅が縮小したことから全体の黒字幅は大幅に縮小した。内訳は、貿易収支が1,329億円、所得収支が1兆7,041億円のそれぞれ黒字、一方、サービス収支は342億円、経常移転収支は3,173億円のそれぞれ赤字となった。



今月の統計

青森県の完全失業率

総務省の「労働力調査」によると、平成20年の青森県の完全失業率はモデル推計値(*)で前年比0.2ポイント上昇の5.9%となった。内訳をみると、同年の労働力人口は71万2千人、うち就業者が67万人、完全失業者が4万2千人であった。本県の完全失業率は平成11年に5%台に上昇し、平成14年には6.5%となった。平成18年には再び5%台に復したものの、5.7~5.9%



資料出所：総務省「労働力調査」

と高止まりで推移している。全国の完全失業率の推移は、平成13~15年に5%となったものの、平成18年以降は4.0%前後で推移している。なお、平成20年の完全失業率を都道府県別でみると、全国では沖縄県の7.4%が最も高く、以下青森県(5.9%)、大阪府(5.3%)、北海道、宮城県、高知県(各5.0%)などの順となり、本県を含めた6道府県が5%以上となった。

*モデル推計値……都道府県別結果については、標本数が少ないことなどから、四半期平均及び年平均結果にモデル推計値を公表している。モデルによる推計方法は回帰項、トレンド項、季節変動項、不規則変動項、標本誤差項の5つの要素からなる時系列回帰モデルを採用している。

東北各県の平成20年の完全失業率は、山形県を除いて全国水準を上回った。完全失業率の推移をみると、山形県では全国水準を下回る動きが続いている。一方、岩手県、福島県は平成15年まで全国水準を下回っていたが、このところ幾分上回る動きとなっている。青森県、秋田県、宮城県は全国水準を上回る動きが続いており、特に青森県は東北6県の中で最も高い失業率で推移している。

東北各県の完全失業率の推移

(単位：%)

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北	全国
平成9年	3.9	2.4	3.1	3.2	2.1	2.6	2.9	3.4
10年	4.8	3.1	4.1	3.5	2.4	3.3	3.9	4.1
11年	5.3	3.6	5.2	4.0	2.6	3.9	4.2	4.7
12年	5.3	3.6	5.0	4.2	3.2	4.0	4.4	4.7
13年	5.9	4.3	5.6	5.2	3.7	4.6	5.0	5.0
14年	6.5	5.2	6.2	6.0	4.1	5.3	5.9	5.4
15年	6.5	5.2	6.3	5.1	4.0	5.2	5.6	5.3
16年	6.2	4.9	5.5	5.0	3.9	4.9	5.4	4.7
17年	6.0	4.6	4.9	4.8	3.8	4.6	5.0	4.4
18年	5.8	4.2	4.9	5.0	3.1	4.4	4.8	4.1
19年	5.7	3.9	4.8	4.4	2.9	4.1	4.7	3.9
20年	5.9	4.1	5.0	4.9	3.6	4.5	4.7	4.0

資料出所：総務省「労働力調査」

ており、特に青森県は東北6県の中で最も高い失業率で推移している。

景気の低迷が続く中、青森県は失業率の高止まりに加え、有効求人倍率が全国最低水準で推移するなど、雇用環境の厳しさが続いていることがうかがわれる。

県内経済

8日 2007年度県内総生産、3年ぶりのマイナス成長

県がまとめた2007年度の県民経済計算速報によると、県内総生産は名目で4兆5,358億円、物価変動の影響を除いた実質で4兆9,044億円となった。経済成長率は名目が前年度比1.9%減、実質が同1.0%減となり、実質では3年ぶりのマイナス成長となった。

14日 新信金は「青い森信用金庫」

八戸信用金庫(八戸市)、あおもり信用金庫(青森市)、下北信用金庫(むつ市)の3信金は、合併後の新信金の名称を「青い森信用金庫」とすると発表した。

19日 4月末の高卒者就職率91.2%

青森労働局によると、4月末現在の県内高校卒業者の就職率は前年同月比3.3ポイント減の91.2%となった。

25日 海外PR用シンボルマークを発表

県と県りんご対策協議会、県漁業協同組合連合会は、中国、香港、台湾へ商標出願していた県産品の海外PR用シンボルマークを発表した。シンボルマークは「青森の正直」を圖案化したものと、「青森りんご」、「青森はたて」の3種類。

28日 本県の2008年産リンゴ収穫量49万3,200トン

農林水産省の発表によると、本県の2008年産リンゴの収穫量は前年産比8%増の49万3,200トンと4年連続で増加した。

国内経済

4日 こどもの数は1,714万人、28年連続の減少

総務省が「こどもの日」にちなんで発表した平成21年4月1日現在における子どもの数(15歳未満人口)の推計は、前年比11万人減の1,714万人となり、28年連続で減少した。

15日 1-3月の機械受注、4・四半期連続のマイナス

内閣府が発表した2009年1-3月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は前期比9.9%減と4・四半期連続のマイナスとなった。

エコポイント制度がスタート

一定の省エネルギー基準を満たす家電製品の購入を政府が支援する「エコポイント制度」がスタートした。エコポイントの付与は省エネレベルを示す「統一省エネレベル」で4つ星以上を獲得したエアコン、冷蔵庫、地デジ対応テレビが対象となる。

20日 2009年1-3月期のGDP、前期比4.0%減

内閣府が発表した2009年1-3月期の国内総生産(GDP、季節調整値)速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期(08年10-12月期)比4.0%減、年率換算で15.2%減となった。この結果、2008年度の実質GDP成長率はマイナス3.5%となった。

21日 2007年の1世帯当たりの平均所得556万2千円

厚生労働省が発表した国民生活基礎調査によると、2007年の1世帯当たりの平均所得額は前年比1.9%減の556万2千円となり、ピークの1994年の664万2千円に比べ16.3%減少した。

25日 月例経済報告、景気判断を上方修正

政府は5月の月例経済報告で、国内景気の基調判断を「景気は厳しい状況にあるものの、このところ悪化のテンポが緩やかになっている」と3年3ヶ月ぶりに上方修正した。

27日 5月の景況判断、7地域で改善

内閣府が発表した5月の地域経済動向によると、全国11地域のうち東北など7地域で、景況判断が前回の2月から改善した。

全国の主要経済指標

年次及び月	日証券 平均発行高 (億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行 貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2005年 = 100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2003(H15)	701,103	511,675	413,853	1.799	16,255	115,518	94.1	1,160,083	134,773	217,593
2004(H16)	715,020	518,681	404,000	1.732	13,679	78,177	98.7	1,189,049	114,803	214,672
2005(H17)	736,324	526,410	408,548	1.623	12,998	67,035	100.0	1,236,175	117,818	213,284
2006(H18)	744,033	528,667	415,577	1.766	13,245	55,006	104.3	1,290,391	95,710	211,450
2007(H19)	754,389	545,043	417,639	1.945	14,091	57,279	107.4	1,060,741	92,265	211,988
2008(H20)	760,537	557,055	436,848	1.865	15,646	122,920	103.8	1,093,485	95,815	209,511
2008(H20) 2	756,569	545,761	416,205	1.922	1,194	3,652	110.1	82,962	8,054	15,533
3	759,282	552,339	419,419	1.926	1,347	4,730	108.7	83,991	13,464	17,696
4	757,564	553,271	416,295	1.916	1,215	7,181	108.0	97,930	3,224	16,801
5	759,585	552,339	417,050	1.916	1,290	5,498	109.3	90,804	3,892	16,944
6	751,914	557,422	418,996	1.913	1,324	4,924	107.1	100,929	8,439	16,904
7	757,150	552,087	418,601	1.910	1,372	6,653	106.8	97,212	8,851	18,659
8	756,144	550,821	418,867	1.908	1,254	8,680	103.5	96,905	8,074	16,527
9	751,178	552,083	420,719	1.913	1,408	53,625	103.6	97,184	10,040	15,589
10	756,037	548,134	423,809	1.906	1,429	10,077	100.1	92,123	10,818	16,668
11	759,854	554,497	428,411	1.889	1,277	5,761	93.1	84,277	6,621	17,820
12	784,262	557,055	436,848	1.865	1,362	6,327	85.3	82,197	8,457	21,590
2009(H21) 1	779,825	554,956	433,735	1.824	1,360	8,390	76.7	70,668	5,432	18,069
2	761,880	559,071	434,557	1.795	1,318	12,292	69.5	62,303	7,658	14,518
3	765,414	567,747	437,537	1.776	1,537	10,782	70.6	66,628	15,898	16,514
4	764,847	567,707	433,783	1.756	1,329	5,219	P 74.3	66,198		P 15,963
前月比 %	-0.1	-0.0	-0.9	-0.020% ｲﾝﾄ	-13.5	-51.6	5.2	-0.6	107.6	0.5
前年同月比%	1.0	2.6	4.2	-0.160% ｲﾝﾄ	9.4	-27.3	-31.2	-32.4	18.1	-6.7
資料出所	日本銀行				東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省		経済産業省

企業倒産は負債額1千万円以上

大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出台数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2005年 = 100	消費者 物価指数 2005年 = 100	景気動向 指数 (一致) 2005年 = 100	完全 失業率 (季調済) (%)	東証1部 平均株価 (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年月末) (100万ドル)	東京 外為相場 (月中平均) (円 / US \$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年 = 100)
2003(H15)	4,460	97.1	100.3	-	5.3	9,303.80	157,668	673,529	115.94	111.260
2004(H16)	4,768	98.4	100.3	-	4.7	11,166.37	186,184	844,543	108.17	126.864
2005(H17)	4,748	100.0	100.0	-	4.4	12,411.93	182,591	846,897	110.21	138.398
2006(H18)	4,642	102.2	100.3	-	4.1	16,117.45	198,488	895,320	116.31	158.921
2007(H19)	4,400	104.0	100.3	-	3.8	16,990.46	247,938	973,365	117.77	172.334
2008(H20)	4,228	108.8	101.7	-	4.0	12,142.80	162,802	1,030,647	103.39	147.854
2008(H20) 2	429	106.2	100.5	104.6	3.9	13,547.84	25,142	1,007,981	107.16	180.651
3	614	106.7	101.0	103.4	3.8	12,602.93	29,024	1,015,587	100.79	182.145
4	306	107.6	100.9	102.5	4.0	13,357.70	13,859	1,003,836	102.49	187.634
5	296	108.9	101.7	103.4	4.0	13,995.33	19,804	996,975	104.14	193.277
6	364	109.9	102.2	101.9	4.1	14,084.60	4,716	1,001,549	106.90	198.164
7	383	112.2	102.4	101.9	4.0	13,168.91	15,693	1,004,658	106.81	201.914
8	255	112.3	102.7	99.1	4.2	12,989.35	10,610	996,741	109.28	199.048
9	397	111.6	102.7	98.4	4.0	12,123.53	15,646	995,890	106.75	191.535
10	315	110.0	102.6	96.1	3.7	9,117.03	9,796	977,723	100.33	173.662
11	296	107.9	101.7	93.2	3.9	8,531.45	6,236	1,002,861	96.81	158.652
12	253	106.6	101.3	90.6	4.4	8,463.62	1,629	1,030,647	91.28	147.854
2009(H21) 1	256	105.4	100.7	88.0	4.1	8,331.49	P -1,728	1,010,958	90.41	143.107
2	325	104.5	100.4	85.2	4.4	7,694.78	P 11,169	1,009,354	92.50	139.699
3	463	104.0	100.7	84.8	4.8	7,764.58	P 14,856	1,018,549	97.87	139.827
4	236	P 103.6	100.8	P 85.8	5.0	8,767.96		1,011,473	99.00	143.336
前月比 %	-49.0	-0.4	0.1	-	0.2% ｲﾝﾄ	12.9	33.0	-0.7	1.2	2.5
前年同月比%	-22.9	-3.8	-0.1	-	1.0% ｲﾝﾄ	-34.4	-48.8	0.8	-3.4	-23.6
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省	日本銀行	日経新聞社	

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超額 (億円)	県内金融機関		企業倒産		手形交換高 (百万円)	不渡手形 実数 (百万円)
	(人)	社会動態 (人) (転入-転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)		
2003 (H15)	1,467,047	-5,295	-431	43,499	30,483	129	29,559	881,441	1,791
2004 (H16)	1,459,478	-6,907	-1,056	43,568	29,378	118	54,410	822,092	1,791
2005 (H17)	1,449,732	-7,491	-283	42,940	28,748	120	25,451	790,713	2,082
2006 (H18)	1,434,936	-9,224	-372	43,241	27,627	119	34,015	768,362	1,499
2007 (H19)	1,421,519	-9,993	-557	43,546	28,374	102	30,332	770,111	1,408
2008 (H20)	1,406,738	-9,993	-601	43,889	27,585	135	54,700	613,664	4,403
2008 (H20) 3	1,404,462	-5,849	-85	43,546	28,374	9	2,160	74,548	156
4	1,398,130	-136	-196	43,897	27,361	11	9,985	64,301	466
5	1,397,463	-532	128	43,682	27,123	14	1,264	50,710	145
6	1,396,659	-349	-133	44,723	27,028	10	1,660	60,752	442
7	1,395,953	30	130	43,946	26,934	17	11,686	48,298	245
8	1,395,716	-237	-2	44,244	26,893	11	1,986	42,223	64
9	1,395,208	-140	-159	44,029	27,110	10	3,706	62,752	142
10	1,394,806	0	-403	43,496	27,163	12	3,220	51,521	431
11	1,394,366	-129	151	44,072	27,064	13	5,798	37,086	420
12	1,393,670	-158	-449	44,298	27,158	10	9,294	54,786	342
2009 (H21) 1	1,392,976	-353	455	43,647	27,146	11	21,768	42,907	732
2	1,392,029	-308	-78	43,935	27,169	5	490	40,929	399
3	1,391,164	-5,053	-45	43,889	27,585	5	1,569	57,399	576
4	1,385,598	-65	-315	P 44,649	P 27,131	10	1,054	45,917	129
5	1,385,096					9	2,450		
前月比 %	-0.0	-	-	1.7	-1.6	-10.0	132.4	-20.0	-77.6
前年同月比%	-0.9	-	-	1.7	-0.8	-35.7	93.8	-28.6	-72.3
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		青森県銀行協会		

※人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数

※日銀券の年次計数は年度累計

※実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

※企業倒産は負債額1千万円以上

※手形交換高、不渡手形実数の年次の欄は年度計数

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2005年=100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額 (百万円)		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2003 (H15)	92.2	9,625	5,131	3,625	1,074	225,920	104,210	0.52	0.32
2004 (H16)	96.8	8,971	4,788	3,635	964	231,700	86,268	0.57	0.37
2005 (H17)	100.0	7,558	4,242	2,682	841	195,425	74,883	0.67	0.44
2006 (H18)	104.2	7,574	4,316	2,760	840	187,569	68,377	0.71	0.48
2007 (H19)	110.2	6,139	3,562	2,188	687	188,540	66,071	0.69	0.47
2008 (H20)	107.3	6,457	3,305	2,630	672	172,034	60,381	0.57	0.38
2008 (H20) 3	111.5	311	193	110	36	17,289	3,096	0.73	0.48
4	109.8	688	409	213	79	24,909	10,913	0.65	0.46
5	112.3	518	372	130	65	13,630	4,082	0.65	0.45
6	111.6	709	342	338	68	14,788	6,242	0.61	0.43
7	109.4	555	352	185	67	20,569	4,456	0.59	0.41
8	109.2	723	348	268	73	13,741	4,714	0.60	0.41
9	107.3	524	339	109	63	22,548	11,270	0.58	0.40
10	103.6	682	327	278	69	21,855	6,318	0.54	0.37
11	100.8	479	269	186	48	9,536	3,401	0.52	0.35
12	81.7	567	156	342	48	7,764	2,610	0.59	0.36
2009 (H21) 1	85.4	234	102	109	21	6,084	2,631	0.49	0.35
2	81.4	255	92	143	25	5,405	1,363	0.42	0.28
3	P 76.0	495	178	305	40	11,199	2,376	0.51	0.28
4		512	358	147	60	31,491	8,948	0.45	0.27
前月比 %	-6.6	3.4	101.1	-51.8	50.0	181.2	276.6	-0.06* イト	-0.01* イト
前年同月比%	-30.8	-25.6	-12.5	-31.0	-24.1	26.4	-18.0	-0.20* イト	-0.19* イト
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

※鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による

※求人倍率の年次の欄は年度計数

※公共工事請負額の年次の欄は年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2005年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 ワッチャー調査 (現状判断DI)	おおぎん BSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2003(H15)	192,433	35,493	48,644	100.1	293,589	196,437	29,584	-	-
2004(H16)	184,957	33,711	47,807	100.0	308,706	178,484	25,464	-	-
2005(H17)	180,137	32,986	47,026	100.0	286,255	168,420	23,479	-	-
2006(H18)	175,587	30,755	46,385	100.2	299,079	158,530	21,959	-	-
2007(H19)	172,288	29,096	44,637	99.9	286,305	141,530	18,495	-	-
2008(H20)	172,323	27,157	42,722	99.9	291,752	143,144	17,926	-	-
2008(H20) 3	14,837	4,451	6,865	101.3	304,186	9,784	1,194	-	-40.1
4	13,976	2,202	3,489	101.4	277,750	10,387	1,351	29.5	
5	13,471	1,915	3,182	102.4	308,394	11,555	1,502	-	
6	13,677	2,327	3,648	103.2	273,553	11,004	1,278	-	-32.7
7	14,241	2,791	4,045	103.8	273,643	10,726	1,314	19.4	
8	15,420	1,592	2,522	104.1	255,291	10,617	1,202	-	
9	12,960	2,551	3,873	103.6	349,395	10,073	1,154	-	-50.0
10	13,460	2,115	3,376	103.1	247,865	9,617	1,158	15.9	
11	13,799	1,966	2,993	101.9	281,530	9,105	976	-	
12	16,056	1,270	2,094	101.1	361,710	10,864	1,249	-	-41.3
2009(H21) 1	16,940	1,428	2,537	100.7	286,144	19,073	3,016	13.0	
2	12,851	1,871	3,298	100.2	343,292	16,099	2,056	-	
3	13,939	3,333	5,647	100.4	300,598	14,024	1,670	-	-41.3
4	13,463	1,769	2,935	100.3	344,718	15,679	1,966	24.5	
前月(期)比%	-	-46.9	-48.0	-0.1	14.7	11.8	17.7	11.5ポイント	8.7ポイント
前年同月(期)比%	-4.4	-19.7	-15.9	-1.1	24.1	50.9	45.5	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	青森労働局	県統計分析課	青森銀行	

大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (ト)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (ト)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2003(H15)	282,412	268	158	148,703	24,973	8,219	45,365	62,824	100,993
2004(H16)	267,724	312	196	142,787	28,689	11,667	45,253	65,236	106,412
2005(H17)	270,487	265	166	149,899	24,335	11,876	44,996	70,766	119,970
2006(H18)	294,887	288	173	166,437	24,155	12,033	79,281	101,020	143,467
2007(H19)	297,834	282	184	146,385	24,442	10,837	65,441	127,210	172,534
2008(H20)			136	129,647	23,303	14,006	38,625	144,341	166,974
2008(H20) 3	36,732	261	154	3,840	926	573	1,454	18,111	12,900
4	32,035	275	192	2,661	730	1,403	4,063	10,465	14,633
5	24,664	306	-	4,528	876	1,616	2,046	11,759	14,901
6	17,490	325	-	3,863	913	1,035	4,341	12,530	15,310
7	13,500	348	-	5,350	1,344	2,214	1,794	12,287	20,597
8	5,228	351	-	19,928	2,878	1,334	3,495	7,062	15,231
9	20,343	199	107	30,041	3,960	1,282	3,033	11,522	10,325
10	27,203	220	158	20,246	3,269	1,639	1,890	16,085	14,883
11	23,482	209	145	15,564	2,572	927	2,609	6,597	10,919
12	26,710	236	103	8,017	1,820	802	1,404	13,475	10,873
2009(H21) 1	35,541	209	88	6,319	1,472	802	1,394	10,452	9,325
2	37,549	207	99	4,598	1,090	833	1,152	8,101	7,201
3	41,785	220	108	4,911	1,493	718	819	8,519	7,368
4	35,800	230	148	2,857	588	553	2,064	10,805	8,907
前月比%	-14.3	4.5	37.0	-41.8	-60.6	-23.0	152.0	26.8	20.9
前年同月比%	11.8	-16.4	-22.9	7.4	-19.5	-60.6	-49.2	3.2	-39.1
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			バスポート 発行件数
	気温 (度C)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2008(H20)	10.7	1,085.0	1,642.4	16,095
2008(H20) 3	4.6	17.0	142.2	1,285
4	9.3	21.0	181.5	1,167
5	13.4	50.5	200.5	1,165
6	16.8	95.0	194.8	1,333
7	21.9	125.5	137.4	1,383
8	21.9	164.5	160.3	1,778
9	19.6	38.5	195.6	1,304
10	14.2	74.5	163.1	1,299
11	6.9	117.5	98.5	1,252
12	2.7	182.0	64.9	1,325
2009(H21) 1	-0.1	127.5	65.6	1,716
2	0.2	135.5	67.1	1,410
3	2.6	77.0	124.8	1,619
4	9.0	113.5	211.2	1,655
前月比 %	6.4度C	36.5ml	86.4h	2.2
前年同月比%	-0.3度C	92.5ml	29.7h	41.8
資料出所	青森地方気象台			外務省

県内主要都市・地区各種指標

年次及び期	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2006 (H18)			
1~3月	-20.8	-29.7	-15.9
4~6月	-30.0	-33.9	-4.9
7~9月	-30.6	-17.0	-24.6
10~12月	-22.0	-20.0	-5.6
2007 (H19)			
1~3月	-20.3	-10.5	-3.2
4~6月	-25.4	-9.3	-25.5
7~9月	-21.9	2.0	-20.7
10~12月	-25.4	-33.3	-25.9
2008 (H20)			
1~3月	-29.1	-39.6	-30.5
4~6月	-35.0	-52.1	-35.2
7~9月	-44.6	-40.4	-14.3
10~12月	-50.9	-72.7	-29.4
2009 (H21)			
1~3月	-32.1	-54.2	-39.1
4~6月	-49.1	-45.7	-54.3
資料出所	青森銀行BSI('09.4~6月期は見通し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2008(H20) 3	305,582	185,592	241,323	1,306	563	854	72	31	108
4	304,399	184,176	240,212	546	217	483	204	78	226
5	304,657	184,675	240,178	481	190	443	129	77	102
6	304,412	184,630	239,944	605	255	509	249	62	213
7	304,273	184,574	239,802	791	309	620	91	64	119
8	304,330	184,501	239,849	408	153	363	166	109	209
9	304,110	184,393	239,785	707	267	541	111	103	104
10	303,962	184,303	239,795	571	241	447	142	226	99
11	304,016	184,274	239,796	487	184	440	101	75	114
12	303,834	184,226	239,792	356	129	218	143	123	95
2008(H21) 1	303,662	184,145	239,813	380	182	274	43	40	72
2	303,523	184,081	239,660	511	189	373	44	67	58
3	303,277	183,931	239,608	940	429	593	206	33	123
4	302,141	182,719	238,742	436	170	393	140	48	117
5	302,503	183,298	238,729						
前月比 %	0.1	0.3	-0.0	-53.6	-60.4	-33.7	-32.0	45.5	-4.9
前年同月比%	-0.7	-0.7	-0.6	-20.1	-21.7	-18.6	-31.4	-38.5	-48.2
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企業倒産					
	職業安定所別			青森市		弘前市		八戸市	
	青森市	弘前市	八戸市	件数	負債額(万円)	件数	負債額(万円)	件数	負債額(万円)
2008(H20) 3	0.35	0.52	0.49	2	34,000	1	60,000	2	31,000
4	0.31	0.46	0.42	5	313,500	0	0	0	0
5	0.28	0.41	0.44	5	42,000	0	0	1	3,500
6	0.30	0.39	0.46	3	100,000	2	11,000	0	0
7	0.28	0.40	0.48	4	247,800	2	293,000	4	309,000
8	0.29	0.44	0.51	5	23,000	1	15,400	1	110,000
9	0.32	0.51	0.58	3	248,400	2	10,000	0	0
10	0.28	0.49	0.56	4	261,000	0	0	0	0
11	0.25	0.39	0.48	4	401,000	2	23,000	0	0
12	0.19	0.25	0.36	4	757,400	0	0	1	11,000
2008(H21) 1	0.16	0.26	0.27	4	81,500	0	0	2	1,979,600
2	0.19	0.19	0.27	2	17,000	1	3,000	0	0
3	0.22	0.23	0.28	0	0	2	130,000	0	0
4	0.19	0.20	0.24	0	0	0	0	3	17,400
5				6	196,000	0	0	0	0
前月比 %	-0.03 ホイント	-0.03 ホイント	-0.04 ホイント					-100.0	-100.0
前年同月比%	-0.12 ホイント	-0.26 ホイント	-0.18 ホイント	20.0	366.7			-100.0	-100.0
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店					

有効求人倍率は原数値による